

10年保存

基発第 1202001 号
平成 20 年 12 月 2 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公印省略)

中小企業における労働条件の確保・改善に関する公正取引委員会
・経済産業省との通報制度等について

現下の社会経済情勢において、中小企業を取り巻く情勢は年々厳しさを増しており、これら事業者においては、経営環境の悪化等を背景として法定労働条件の履行確保上の問題の発生が懸念されるところである。

こうした中、平成 20 年 8 月 29 日、「[安心実現のための緊急総合対策]」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において決定された「安心実現のための緊急総合対策」において、下請事業者対策を強化することとされ、厚生労働省においても、公正取引委員会及び経済産業省と下請事業者の保護のための連携を図ることとしたところである。

下請取引の適正化は、下請事業者の経営の安定・健全性を確保する上で重要であるほか、労働者の労働条件の確保・改善にも資するものであり、労働基準監督機関においても公正取引委員会及び経済産業省との連携を図る必要があることから、今般、下記のとおり通報制度等を実施することとしたので、この的確な実施に遺憾なきを期されたい。

なお、本件については、公正取引委員会、経済産業省と協議済みであることを申し添える。

記

1 通報制度等の概要

(1) 通報制度

労働基準監督機関において、事業場に対する監督指導を実施した結果、労働基準法第 24 条違反等の労働基準関係法令違反が認められ、当該違反の背景に親事業者による下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）

第4条の違反行為に該当する行為（いわゆる「下請たたき」に当たる行為）が存在しているおそれのある事案を把握した場合、下請事業者の意向を踏まえつつ、かつ、秘密保持に万全を期した上で、公正取引委員会又は経済産業省に当該事案を通報するものとする。

なお、通報事案を把握し、これを通報する場合、下請事業者において、下請法第4条違反の改善が図られるまで労働基準関係法令違反の是正が猶予されるとの誤解が生じないように、下請事業者に対して十分に説明することとする。

（2）相談窓口の教示等

下請事業者が通報を希望せず、公正取引委員会又は経済産業省への取次ぎを求める場合、労働基準監督機関においては、下請法に関するパンフレット等を配布するなどにより、公正取引委員会又は経済産業省へ直接相談等を行うよう教示することとする。

また、事業場に対する監督指導において、労働基準関係法令違反が認められない場合であっても、下請事業者の意向等を踏まえ、必要に応じ下請法に関するパンフレット等を配布するなどにより、相談窓口の教示等に努めるものとする。

2 通報事案

労働基準監督機関において、事業場に対する監督指導を実施した結果、労働基準法第23条、第24条、第37条又は最低賃金法第4条違反が認められ、当該違反の背景に親事業者による下請法第4条の違反行為に該当する行為が存在しているおそれのある事案とするものとする。

3 通報の方法・時期

上記2の通報事案については、当分の間、本省から公正取引委員会又は経済産業省あて通報することとするので、違反事業場の所在地を管轄する労働基準監督署は、事案を把握した都度、都道府県労働局（以下「局」という。）へ報告し、局においては、速やかに本省へ報告すること。

本省においては、通報事案を公正取引委員会又は経済産業省に速やかに通報することとする。

4 通報事案の処理

公正取引委員会又は経済産業省に対し通報した事案については、公正取引委員会又は経済産業省との的確な連携を図る観点から、その処理状況等について一定期間ごとに労働基準監督機関に対し報告されることとなっていること。